



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月13日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryu-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 那須 英幸 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,444	2.5	264	△3.7	274	△5.2	213	2.9
2024年3月期	17,986	3.4	274	46.1	289	24.7	207	284.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	101.83	—	4.1	1.9	1.4
2024年3月期	98.98	—	4.1	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,023	5,320	37.9	2,542.52
2024年3月期	14,214	5,189	36.5	2,479.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,320百万円 2024年3月期 5,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	758	△492	△178	1,626
2024年3月期	437	△561	△372	1,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	41	20.2	0.8
2025年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	14.7	0.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	18.5	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 (創業80周年記念配当)

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.0	280	6.0	280	2.0	170	△20.2	81.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,103,948 株	2024年3月期	2,103,948 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,349 株	2024年3月期	11,199 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,092,651 株	2024年3月期	2,092,999 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(重要な会計上の見積り)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 19
(有価証券関係)	P. 22
(デリバティブ取引関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 23
(ストック・オプション等関係)	P. 25
(税効果会計関係)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 27
(資産除去債務関係)	P. 27
(賃貸等不動産関係)	P. 28
(収益認識関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(持分法損益等)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
4. その他	P. 32
(1) 販売実績	P. 32
(2) 役員の異動	P. 33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における北海道の経済環境は、人流の活発化に伴うインバウンド需要の回復や、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、物価高や為替相場の変動の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましては、物価高や実質賃金の伸び悩みを受けてお客様の節約志向が強まる市場環境のなか、原材料価格の上昇やエネルギーコストの高止まりに加え、物流コストや人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや諸経費の抑制に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は18,444百万円(対前期比102.5%)、営業利益は264百万円(対前期比96.3%)、経常利益は274百万円(対前期比94.8%)、当期純利益は213百万円(対前期比102.9%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,847百万円、対前期比99.4%)

主力の「絹艶」、「イギリス食パン」はリニューアルを実施し拡販を図ったことにより堅調に推移しましたが、バラエティ食パンが伸び悩み、前期の売上をやや下回りました。

○菓子パン(売上高6,347百万円、対前期比103.9%)

主力の「北の国のベーカリー」、「ずっしりデニッシュ」、「ふんわりこっぺW」、「もっちり道産米粉」の各シリーズが好調に推移するとともに、「クロワッサンバゲット」等の新製品やお買い得製品を積極的に投入した寄与もあり、前期の売上を上回りました。

○和菓子(売上高3,269百万円、対前期比98.7%)

北海道産原料を使用したロングライフ製品「福かまど」シリーズなど個包装の和菓子を積極的に拡販するなどして売上の確保に努めましたが、蒸しパンや季節商品が伸び悩み、前期の売上を下回りました。

○洋菓子(売上高1,230百万円、対前期比106.2%)

チルドデザート「北海道のあふれるシュークリーム・エクレア」シリーズが大きく寄与し、前期の売上を上回りました。

○調理パン・米飯類(売上高4,296百万円、対前期比105.2%)

常温のロール製品およびバーガー製品の伸長が寄与したことに加え、おにぎり、弁当製品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は14,023百万円で、前事業年度末に対し191百万円減少いたしました。流動資産は4,283百万円で主に現金及び預金が87百万円増加し、売掛金が343百万円減少した結果、前事業年度末に対し238百万円減少いたしました。固定資産は9,739百万円で主に有形固定資産が33百万円、繰延税金資産が33百万円増加し、無形固定資産が9百万円、投資有価証券が7百万円減少した結果、前事業年度末に対し47百万円の増加となりました。

負債合計は8,702百万円で主に支払手形(電子記録債務含む)が235百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が137百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が35百万円増加した結果、前事業年度末に対し321百万円減少いたしました。純資産合計は5,320百万円で主に利益剰余金が171百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円、土地再評価差額金が35百万円減少したことにより、前事業年度末に対し130百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は37.9%、1株当たりの純資産額は2,542円52銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,626百万円(前事業年度末1,539百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益250百万円に減価償却費575百万円、売上債権の減少額343百万円、仕入債務の減少額167百万円などを加減算した結果、758百万円の増加(前事業年度437百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の減少(前事業年度561百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の減少(前事業年度372百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	33.1%	34.0%	35.0%	36.5%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	30.5%	30.6%	41.2%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	571.4%	466.0%	464.2%	574.3%	313.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2倍	23.3倍	23.3倍	19.1倍	26.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、北海道経済はインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、物価高の継続や不安定な国際情勢による影響により先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、お客様の節約志向が続く中で、原材料価格、エネルギーコストおよび物流費の上昇に加え人件費の高騰も予測され、また深刻な労働力不足への対応もあり、厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、お客様の潜在需要やライフスタイルに合ったニーズを的確に捉えるべく、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、売上向上に努めてまいります。

食パンは、発売20周年を迎える主カブランド「絹艶」は、より深いコクと豊かな味わいに品質を向上させ、「イギリス食パン」は、Webプロモーション活動でのメニュー提案を積極的に行い拡販してまいります。また、低価格帯食パンやバラエティ食パンなど市場動向やお客様のニーズを捉えた製品を開発、育成し、売上拡大をはかってまいります。

菓子パンは、主カブランド「北の国のベーカリー」を中心に品質向上と取扱拡大をはかるとともに、北海道産原料を使用した高付加価値製品、値ごろ感のある製品やロングライフ製品など品揃えを強化するとともに、重点製品の集中販売を推進し、売上拡大をはかってまいります。

和菓子、洋菓子においては、北海道産原料を使用した製品、チルド製品やロングライフ製品を積極的に展開し、新たなチャネル・市場の開拓、売場提案を進めるとともに、価格帯毎の新製品開発に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、市場動向やお客様のニーズに即した製品群の開発を推進するとともに、売上好調な常温ロール製品・バーガー製品の品揃え強化や、主力製品の取扱店数の拡大に取り組み、売上拡大をはかってまいります。また、量販店やコンビニエンスストアとの取引拡大と適正利益の確保に努めてまいります。

今後とも、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、安全・安心な製品の提供と安全・安心な職場づくりを企業の基盤として内部管理の充実に努め、経営課題に着実に対処し、業績向上をめざしてまいります。

なお、2023年5月に発覚した棚卸不正事案の再発防止策につきましては、具体的な改善策を講じ対応いたしました。今後も信頼回復に向けて緩むことなく、更なる改善のための種蒔きと育成を継続して行い、適時かつ法的に適切な対応に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要性も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,195	1,626,316
売掛金	2,595,120	2,251,631
商品及び製品	48,725	53,446
仕掛品	27,511	28,981
原材料及び貯蔵品	246,352	264,878
前払費用	28,350	22,006
未収入金	32,303	30,490
立替金	5,077	6,218
貸倒引当金	△79	△64
流動資産合計	4,522,558	4,283,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,647,533	7,800,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,396,517	△5,496,658
建物(純額)	※1 2,251,016	※1 2,303,403
構築物	652,875	668,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△524,206	△534,454
構築物(純額)	※1 128,669	※1 134,025
機械及び装置	10,365,639	10,481,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,891,130	△8,934,856
機械及び装置(純額)	※1 1,474,509	※1 1,546,329
車両運搬具	243,653	235,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,669	△179,553
車両運搬具(純額)	130,984	56,071
工具、器具及び備品	706,738	711,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△566,766	△592,379
工具、器具及び備品(純額)	139,971	118,952
土地	※1, ※2 4,662,405	※1, ※2 4,662,405
有形固定資産合計	8,787,556	8,821,188
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	56,174	46,569
無形固定資産合計	62,174	52,569
投資その他の資産		
投資有価証券	703,171	695,392
出資金	130	130
長期前払費用	4,011	3,247
投資不動産	41,300	39,500
差入保証金	2,066	1,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	81,313	114,967
その他	13,895	14,007
貸倒引当金	△3,627	△3,528
投資その他の資産合計	842,261	865,683
固定資産合計	9,691,992	9,739,442
資産合計	14,214,550	14,023,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,774	-
電子記録債務	882,372	745,248
買掛金	1,129,192	1,197,425
短期借入金	※1 550,000	※1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 887,000	※1 654,000
未払金	872,685	826,122
未払費用	237,790	186,635
未払法人税等	46,579	87,330
未払消費税等	44,073	83,528
預り金	128,090	70,790
賞与引当金	173,259	175,059
従業員預り金	23,667	22,038
設備関係支払手形	11,134	-
設備関係電子記録債務	95,358	158,336
流動負債合計	5,179,978	4,756,516
固定負債		
長期借入金	※1 1,074,500	※1 1,170,500
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,225,815
退職給付引当金	1,466,750	1,449,016
役員退職慰労引当金	102,942	91,186
受入保証金	9,950	9,830
固定負債合計	3,844,722	3,946,347
負債合計	9,024,700	8,702,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	23,031	27,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,061,469	1,228,520
利益剰余金合計	1,084,501	1,255,737
自己株式	△16,064	△16,414
株主資本合計	2,120,411	2,291,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,097	370,082
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,659,104
評価・換算差額等合計	3,069,438	3,029,187
純資産合計	5,189,849	5,320,484
負債純資産合計	14,214,550	14,023,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,529,606	17,991,288
商品売上高	456,777	453,189
売上高合計	17,986,383	18,444,478
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	44,231	48,001
当期製品製造原価	※1, ※3 12,702,611	※1, ※3 13,057,144
合計	12,746,842	13,105,146
製品期末棚卸高	※1 48,001	※1 52,735
製品売上原価	12,698,841	13,052,410
商品売上原価		
商品期首棚卸高	270	724
当期商品仕入高	416,356	412,839
合計	416,626	413,564
商品期末棚卸高	724	711
商品売上原価	415,901	412,852
売上原価合計	13,114,743	13,465,263
売上総利益	4,871,640	4,979,214
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,727,503	※2 3,851,642
一般管理費	※2, ※3 869,822	※2, ※3 863,491
販売費及び一般管理費合計	4,597,326	4,715,133
営業利益	274,314	264,080
営業外収益		
受取利息	15	871
受取配当金	18,877	20,669
受取賃貸料	9,162	10,310
受取保険金	1,304	134
雑収入	8,988	7,162
営業外収益合計	38,348	39,150
営業外費用		
支払利息	22,942	28,599
雑支出	0	0
営業外費用合計	22,942	28,599
経常利益	289,720	274,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 501	※4 882
投資有価証券売却益	-	32,282
特別調査費用等引当金戻入益	21,317	-
特別利益合計	21,818	33,164
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	-
固定資産除却損	※6 19,051	※6 55,093
減損損失	※7 1,500	※7 1,800
特別損失合計	20,572	56,893
税引前当期純利益	290,967	250,902
法人税、住民税及び事業税	37,000	80,000
法人税等調整額	46,812	△42,189
法人税等	83,812	37,811
当期純利益	207,154	213,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	19,892	888,849	908,742	△15,279	1,945,436
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	19,892	888,849	908,742	△15,279	1,945,436
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,139	△34,535	△31,395	—	△31,395
当期純利益	—	—	207,154	207,154	—	207,154
自己株式の取得	—	—	—	—	△784	△784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,139	172,619	175,758	△784	174,974
当期末残高	1,051,974	23,031	1,061,469	1,084,501	△16,064	2,120,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	263,501	2,694,340	2,957,841	4,903,278
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	263,501	2,694,340	2,957,841	4,903,278
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,395
当期純利益	—	—	—	207,154
自己株式の取得	—	—	—	△784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,596	—	111,596	111,596
当期変動額合計	111,596	—	111,596	286,571
当期末残高	375,097	2,694,340	3,069,438	5,189,849

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,051,974	23,031	1,061,469	1,084,501	△16,064	2,120,411	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	23,031	1,061,469	1,084,501	△16,064	2,120,411	
当期変動額							
剰余金の配当	—	4,185	△46,040	△41,854	—	△41,854	
当期純利益	—	—	213,091	213,091	—	213,091	
自己株式の取得	—	—	—	—	△350	△350	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	4,185	167,051	171,236	△350	170,886	
当期末残高	1,051,974	27,217	1,228,520	1,255,737	△16,414	2,291,297	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	375,097	2,694,340	3,069,438	5,189,849
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	375,097	2,694,340	3,069,438	5,189,849
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△41,854
当期純利益	—	—	—	213,091
自己株式の取得	—	—	—	△350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,015	△35,235	△40,250	△40,250
当期変動額合計	△5,015	△35,235	△40,250	130,635
当期末残高	370,082	2,659,104	3,029,187	5,320,484

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,967	250,902
減価償却費	497,308	575,608
減損損失	1,500	1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,453	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,973	1,800
特別調査費用等引当金の増減額 (△は減少)	△81,682	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,837	△17,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,671	△11,756
固定資産売却損益 (△は益)	△480	△882
固定資産除却損	14,981	55,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△32,282
特別調査費用等引当金戻入益	△21,317	-
受取利息及び受取配当金	△18,892	△21,541
支払利息	22,942	28,599
受取保険金	△1,304	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△519,547	343,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,402	△24,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,947	△167,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,402	39,454
その他	286,140	△178,003
小計	490,070	841,916
利息及び配当金の受取額	18,892	21,541
利息の支払額	△21,097	△31,346
保険金の受取額	1,304	134
固定資産解体撤去費用の支払額	-	△32,086
法人税等の支払額	△51,819	△41,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,351	758,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△560,296	△537,274
固定資産の売却による収入	858	1,409
投資有価証券の取得による支出	△2,221	△1,213
投資有価証券の売却による収入	-	44,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,659	△492,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△891,000	△887,000
自己株式の取得による支出	△784	△350
配当金の支払額	△31,052	△41,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,836	△178,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,144	87,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,340	1,539,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,539,195	※ 1,626,316

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 商品
先入先出法
- (2) 製品
売価還元法
- (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品
先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 投資その他の資産(リース資産を除く)
投資不動産 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。
なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

これらの商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社は、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	81,313	114,967

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。将来の課税所得の見積りは、翌期の予算を基礎とし、製品の生産・販売状況、原材料等の仕入価格、エネルギーコスト・物流費の影響等を主要な仮定としております。なお、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩又は追加計上により当期純利益が変動する可能性があります。

2. 退職給付費用及び債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	104,995	75,577
退職給付引当金	1,466,750	1,449,016

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいた死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の長期国債の利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づいて決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

3. 減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	1,500	1,800

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しており、パン・菓子類を主として製造する、月寒、琴似、釧路、函館各工場と、米飯・調理パン類、いわゆるデリカ製品を主として製造する、月寒デリカ工場を主要な資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の認識要否の判定については、それぞれの資産グループに減損の兆候が認められた場合、行うこととしております。

資産グループについて継続して営業赤字となっている場合、減損の兆候が認められることから、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、資産グループにおける固定資産の帳簿価額の比較によって行われます。将来キャッシュ・フローは将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の損益計算書に計上した減損損失はすべて事業の用に供していない遊休資産に係るものであり、その算出方法は、注記事項「(損益計算書関係)」に記載しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,919,441千円(簿価)	2,013,694千円(簿価)
構築物	13,212 "	12,811 "
機械及び装置	185,663 "	176,623 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	6,229,207千円(簿価)	6,314,020千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,961,500千円	1,824,500千円
短期借入金	550,000 "	550,000 "
合計	2,511,500千円	2,374,500千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

2000年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△520,998千円	△69,249千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	6,120千円	7,808千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	978,687千円	1,053,446千円
2 広告宣伝費	189,916 "	210,552 "
3 貸倒引当金繰入額	3,453 "	△114 "
4 給料及び諸手当	1,480,816 "	1,500,198 "
5 法定福利費	262,547 "	260,567 "
6 賞与引当金繰入額	71,011 "	71,366 "
7 退職給付費用	42,829 "	28,862 "
8 減価償却費	72,510 "	152,712 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	118,369千円	118,428千円
2 給料及び諸手当	364,205 "	372,340 "
3 法定福利費	74,758 "	75,162 "
4 賞与引当金繰入額	21,155 "	22,776 "
5 退職給付費用	13,731 "	9,992 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,301 "	11,752 "
7 減価償却費	34,970 "	37,233 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	140,678千円	139,371千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	501千円	882千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	20千円	一千円

- ※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	969千円	6,592千円
構築物	385千円	177千円
機械及び装置	11,808千円	15,259千円
工具、器具及び備品	1,316千円	837千円

※7 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	1,400
合計			1,500

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

- (3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- (1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	北海道美唄市	1,800
合計			1,800

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

- (3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,890	309	—	11,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 309株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,395	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,854	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には創業80周年記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,199	150	—	11,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,854	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には創業80周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,388	15.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,539,195千円	1,626,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,539,195千円	1,626,316千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内	8,296千円	9,700千円
1年超	17,705 〃	19,205 〃
合計	26,002千円	28,906千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	700,406	700,406	—
資産計	700,406	700,406	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,961,500	1,955,902	△5,597
負債計	1,961,500	1,955,902	△5,597

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
非上場株式	2,765

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	692,627	692,627	—
資産計	692,627	692,627	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,824,500	1,833,268	8,768
負債計	1,824,500	1,833,268	8,768

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2025年3月31日
非上場株式	2,765

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,539,195	—	—	—
売掛金	2,595,120	—	—	—
合計	4,134,316	—	—	—

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,626,316	—	—	—
売掛金	2,251,631	—	—	—
合計	3,877,948	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	887,000	492,000	333,500	180,000	69,000	—
合計	1,437,000	492,000	333,500	180,000	69,000	—

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	654,000	515,500	362,000	251,000	42,000	—
合計	1,204,000	515,500	362,000	251,000	42,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	700,406	—	—	700,406
資産計	700,406	—	—	700,406

当事業年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	692,627	—	—	692,627
資産計	692,627	—	—	692,627

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	1,955,902	—	1,955,902
負債計	—	1,955,902	—	1,955,902

当事業年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	1,833,268	—	1,833,268
負債計	—	1,833,268	—	1,833,268

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	700,406	220,987	479,419
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	700,406	220,987	479,419
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	700,406	220,987	479,419

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	692,627	209,687	482,939
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	692,627	209,687	482,939
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	692,627	209,687	482,939

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	44,794	32,282	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	44,794	32,282	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,709,347	1,592,489
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,709,347	1,592,489
勤務費用	97,643	89,159
利息費用	10,256	9,554
数理計算上の差異の発生額	△73,302	41,277
退職給付の支払額	△151,456	△99,329
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,592,489	1,633,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	205,001	225,797
期待運用収益	2,050	2,257
数理計算上の差異の発生額	27,370	△5,263
事業主からの拠出額	4,463	7,189
退職給付の支払額	△13,087	△13,868
その他	—	—
年金資産の期末残高	225,797	216,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,592,489	1,633,151
年金資産	△225,797	△216,112
	1,366,691	1,417,038
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,366,691	1,417,038
未認識数理計算上の差異	99,069	30,625
未認識過去勤務費用	—	—
その他	990	1,353
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,750	1,449,016
退職給付引当金	1,466,750	1,449,016
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,750	1,449,016

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	97,643	89,159
利息費用	10,256	9,554
期待運用収益	△2,050	△2,257
数理計算上の差異の費用処理額	△1,646	△21,903
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
その他	792	1,024
確定給付制度に係る退職給付費用	104,995	75,577

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
債券	54%	56%
株式	40%	39%
現金及び預金	5%	4%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金超過額	1,126千円	1,124千円
賞与引当金超過額	52,688 "	53,235 "
退職給付引当金超過額	446,038 "	453,152 "
投資有価証券評価損否認	43,022 "	39,917 "
投資不動産評価損否認	99,948 "	103,470 "
固定資産減損損失	2,128 "	2,176 "
その他	57,786 "	57,111 "
繰延税金資産小計	702,739千円	710,187千円
評価性引当額 (注)	△517,104 "	△482,363 "
繰延税金資産合計	185,635千円	227,824千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△104,321千円	△112,856千円
繰延税金負債合計	△104,321千円	△112,856千円

差引：繰延税金資産の純額

81,313千円

114,967千円

(注) 評価性引当額が34,741千円減少しております。この減少の主な内容は、退職給付引当金超過額に係る評価性引当額が31,063千円減少したこと及び投資有価証券評価損に係る評価性引当額4,252千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,446千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,446千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,446 "
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,225,815千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,225,815千円

差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額

△1,190,579千円

△1,225,815千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.5 "
住民税均等割	4.3 "	5.0 "
加算税・延滞税	1.0 "	— "
評価性引当額の増減	△6.5 "	△19.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△1.6
その他	△0.7 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	15.1%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が4,044千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。また、その他有価証券評価に係る繰延税金負債が3,244千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債が35,235千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

日配品であるこれらパン・菓子、米飯等の国内における取引は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であり、年度を跨ぐ修正額にも重要性が乏しいため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該商品又は製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。顧客に返金するこれらの対価は、契約条件や過去の実績などに基づき合理的に見積り、認識した収益の累計額に重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、当該商品又は製品の販売契約における対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末に

おいて存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,075,572	2,595,120	2,595,120	2,251,631
契約資産	—	—	—	—
契約負債	—	—	—	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,866,186	6,107,480	3,311,914	1,158,393	4,085,631	456,777	17,986,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道㈱	2,836,455	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,534,119	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,945,927	食品関連

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,847,930	6,347,224	3,269,557	1,230,408	4,296,167	453,189	18,444,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道㈱	3,045,566	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,573,413	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	2,066,885	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,479.92円	2,542.52円
1株当たり当期純利益	98.98円	101.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	207,154	213,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,154	213,091
普通株式の期中平均株式数(株)	2,092,999	2,092,651

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,189,849	5,320,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,189,849	5,320,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,092,749	2,092,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,866,186	2,847,930	99.36
菓子パン	6,107,480	6,347,224	103.93
和菓子	3,311,914	3,269,557	98.72
洋菓子	1,158,393	1,230,408	106.22
調理パン・米飯類	4,085,631	4,296,167	105.15
その他(仕入商品)	456,777	453,189	99.21
合計	17,986,383	18,444,478	102.55

(2) 役員の異動

[2025年6月27日付]

昇任予定取締役

常務取締役 製造部門担当、製造本部長

塩見佳久 (現 取締役 製造部門担当、製造本部長)

以上